

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(Ⅲ)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484

中
通
車
不
使
局
坂
地
區
稅
務
控
制

秘
無期限

(沖縄県大使館 事務官 送附資料)

アミチカ局長

参事官

北米第一課長

11 沖縄問題と日米関係

44.10.20
(アミチカ局長 参事官 北米第一課長)

21

1. 沖縄返還問題が、当面日米間の最も重要な問題の一つである。

政府は従来より沖縄返還を合意日米国民全体の一致を期望する沖縄の早期

復帰を実現する最善の最短の道に、日米相互信頼関係の下に米国の府と協働して

行くことである。基本方針の下に米国の府と折衝を進めたい。

一昨年11月の佐藤総理とニクソン大統領

と、合意がある。これは「沖縄の施政は日本に返還する方針の下に、日米両国

が沖縄の地位に関し共同かつ建設的に検討を行おう」とか合意された。画期的

なことがあった。年末東京及びワシントンで中子レベルにあり沖縄返還に備え

日米間の折衝を進めたい。

2. 本年6月衆議院で米国の意向を説明し、総理府に備え、この問題に對する日米間の

基本的立場を米国の府首長に説明した。即ち、この通じて1972年中に沖縄の施

政は米国の意向に返還されるべきこと、(4) 施政は返還後の沖縄に於ける米軍基地については、

日米交渉の間に、(5) 米軍基地は本土の

ある。

4. 自今迄既許米に於り沖縄返還に關する
の合意が達成された場合、これに於り日米
間の最優地位の問題は、すべし解決を
するに在りしが、政府としてはこれを機に
國及び自に日本及び関係に於ける正しい
評価を醸成し得ることを、この國の
國際的地位に相應し、對外的責任を積極
的に果し得ることを望むべき努力
する方針である。

極 秘
無 期 限
20 部の内
5 号

沖縄問題と日米關係

(アメリカ局北米第一課)

1. 沖縄返還問題は、当面日米間の最も重要な
問題の一つである。

政府は従来より沖縄住民を含む日本國民全
体の一致した願望たる沖縄の早期復帰を實現
する最善にして最短の道は、日米相互信頼關
係の下に米國政府と話し合つて行くことにあ
るとの基本方針の下に米國政府と折衝を進め
てきた。

一昨年11月の佐藤総理とジョンソン大統
領との会談において、はじめて「沖縄の施政
権を日本に返還するとの方針の下に」日米兩
國が沖縄の地位について共同かつ継続的な檢
討を行なうことが合意されたのは画期的なこ

とであつたが、爾來東京及びワシントンのあらゆるレベルにおいて沖縄返還に関する日米間の折衝が進められてきている。

2 本年6月愛知大臣は米國を訪問し、總理訪米に備えて、この問題に対する日本政府の基本的立場を米國政府首脳に説明した。即ち、(1)遅くとも1972年中には沖縄の施政権がわが國に返還されるべきこと、(2)施政権返還後の沖縄に残される米軍基地については、日米安保条約及びその関連取極が本土の場合と同様にそのまま適用されるべきことを主張し同時に(3)特に核兵器の問題について、わが國には唯一の原爆被爆國として核兵器に対する特殊な強い感情があることを説明し、その点に対する米國政府の慎重な配慮を求めた。

以上がわが國の沖縄返還交渉にあつての基本方針であり、政府としてはその後の本年7月日米貿易經濟合同委員会の際のロジャー・ムスグロウの来日、9月愛知大臣國連總會出席の途次のワシントン立寄り等の機会をはじめ、あらゆるレベルの話し合いを通じて、總理訪米の際施政権返還の大綱につき前記基本方針に沿つた合意に到達せしめ得るよう全力を傾注している。

3 目下のところ佐藤・ニクソン会談の共同コミュニケに盛り込まれるべき事項を中心に、日米兩政府の立場の整理調整に努めているが、その焦点は核兵器の取扱いと米軍の戦闘作戦行動の問題である。

核兵器の問題は、米側にとっては政府の最

